



エチオピア連邦民主共和国

Federal Democratic Republic of Ethiopia

2007年2月現在



一般事情

- 1.面積 109.7万平方キロメートル(日本の約3倍)
- 2.人口 7,000万人(2004年:世銀)
人口増加率2.2%(1990~2004年:世銀)
- 3.首都 アディスアベバ
- 4.民族 アムハラ族、ティグライ族、オロモ族等約80の民族
- 5.言語 アムハラ語、英語
- 6.宗教 キリスト教、イスラム教他
- 7.国祭日 5月28日
- 8.通貨 ブル(BIRR)
為替レート 1米ドル = 8.64ブル(2004年:世銀)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

- 10.在留邦人数 163人(2007年2月現在)
- 11.在日当該国人数 279名(2002年12月現在)
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 251 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 - US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 2,500 (百万本/年)
シガレットメーカー

コンセント・タイプ

National Tobacco Enterprise
National Tobacco Enterprise (Ethiopia) S.C.

15.略史

年月	略史
B.C.10頃	独立
1962年	エリトリア地方併合
1974年	革命により王制廃止、 臨時軍事行政評議会(メンギスツ議長)設立
1977~1978年	オガデン紛争(ソマリアと交戦)
1984年	エチオピア労働者党(メンギスツ書記長)設立
1987年	エチオピア人民民主共和国樹立
1991年5月	エチオピア人民革命民主戦線(EPRDF)首都侵入、 メンギスツ政権崩壊
1991年7月	エチオピア暫定政府成立
1993年5月	エリトリアがエチオピアより分離・独立
1995年5~6月	第1回国政選挙(連邦下院選挙及び地方議会選挙)実施
1995年8月	暫定期間終了、連邦民主共和国成立、メレス新政権樹立
1998年5月	エチオピア・エリトリア国境紛争勃発
2000年5月	第2回国政選挙
2000年12月	エリトリアとの包括的和平合意成立
2002年4月	国境委員会によりエリトリアとの(地図上の)国境線確定
2005年5月	第3回国政選挙

16.在外大使館・領事館

在エチオピア日本国大使館
Embassy of Japan, Addis Ababa, ETHIOPIA
Kirkose Kifle Ketema K.19 H. No. 653, Addis Ababa, ETHIOPIA, (P.O. Box 5650)
Tel: +251-11-551-1088 Fax: +251-11-551-1350

17.駐日大使館・領事館

エチオピア連邦民主共和国大使館
Embassy of Ethiopia in Japan
〒108-0074 港区高輪3丁目4-1 高輪偕成ビル2階
電話: 03-5420-6860、03-5420-6861

政治体制・内政

- 1.政体 連邦共和国
- 2.元首 ギルマ・ウォルデギオルギス・ルチャ
(GIRMA Wolde-Giorgis Rucha) (2001年10月就任、任期6年)
- 3.議会 二院制(人民代表議会〔下院〕と連邦議会〔上院〕)
- 4.政府 (1)首相名 メレス・ゼナウィ(Meles Zenawi)
(2)外相名 セイヨム・メスフィン(Seyoum Mesfin)

5.内政

- (1) 1987年9月臨時軍事行政評議会による軍事政権から国民議会を最高機関とする人民民主共前同評議会議長メンギスツが共和国大統領(国家元首・軍最高司令官を兼任)に就任。
- (2) 1988年に入り分離独立を求める同国北部エリトリア、ティグライ州の反政府勢力が攻勢に立ち内戦
- (3) 1990年3月、WPE(エチオピア労働者党)中央委員会、政治・経済改革(社会主義体制の放棄)
- (4) 1991年2月下旬以降の反政府勢力EPRDF(エチオピア人民革命民主戦線)の激しい軍事攻勢|暫定政府は、暫定憲章に従い、民族融和と民主化に尽力。
エリトリアにおいてはEPLF(エリトリア人民解放戦線)が独自に臨時政府樹立。EPRDFは同政府を1993年4月に、エリトリアの独立に関する住民投票実施、5月に独立。
- (5) 部族の居住地を基にした新しい行政区画に従い、1992年6月下旬下部行政単位(カバレ及びOLF(オロモ解放戦線)は不参加。
- (6) 1994年6月5日に制憲議会選挙実施の後、同年12月13日、制憲議会における憲法草案の審議1995年8月21日の新政府発足と同時に発効。
- (7) 1995年5月7日連邦下院及び地方議会の選挙実施。
(一部地方区では選挙準備が遅れ、6月18日実施。)暫定政権与党の圧勝。
- (8) 1995年8月22日、連邦共和制下の議院内閣制を採用した新国家体制発足。
- (9) 2000年5月14日、第2回国政選挙を実施、与党EPRDFが勝利。
- (10) 2005年5月15日、第3回国政選挙を実施、与党EPRDFが勝利。

外交・国防

1.外交基本方針

1. 1991年7月開催の国民会議において、以下の外交方針採択。
 - (1) 基本原則:主権尊重、内政不干涉、相互利益の促進。
 - (2) 旧政権により行われてきた近隣諸国不安定化政策を停止し、善隣外交に努める。
 - (3) 二国間合意の遵守。
2. メレス政権は、各国との友好・協力関係促進のため、政府ミッションを派遣し、外交に努めている。
3. エリトリアとは同国が1993年にエチオピアから独立して以来緊密な関係を維持していたが、1998年5月、国境画定問題を巡って武力衝突が発生した。
アフリカ統一機構(OAU)等の調停により2000年6月「休戦合意」が成立、同12月には包括的な「和平合意」が成立し、エチオピアとの国境沿いに国連エチオピア・エリトリア・ミッション(UNMEE)が展開した。
2002年4月、和平合意に基づき設置された国境委員会は国境画定に係わる裁定を下し、また、2003年3月、国境委員会は右裁定で帰属が不明確であったバドメがエリトリアに帰属する旨表明しかし、その後も国境問題の解決が図られない状況下、2005年10月、エリトリアはUNMEEのヘリコプター飛行禁止等制限措置を講じた。
これに対し、国連安保理はエリトリアに制限措置の撤回等、エチオピアに国境委員会決定の完全受入を求める決議1640、1681、1710、1741を採択したが、かかる義務が履行されない中、現在も膠着状態が継続しており、国境委員会も昨年6月以降実質的活動を停止している。
このような中、国連安保理は本年1月末、UNMEEの部隊規模を1,700人に縮小する決議1741を採択した。

2.軍事力(ミリタリーバランス)

- (1) 予算 229百万米ドル(2005年)
- (2) 兵力 総兵力18.25万(陸軍及び空軍)
(エリトリア独立に伴い内陸国となったことにより、海軍は廃止。)

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 農業(コーヒー、メイズ、テフ、ソルガム、大麦等)
- 2.GNI 11,200百万米ドル(2005年:世銀)
- 3.一人当たりGNI 160米ドル(2005年:世銀)
- 4.経済成長率 13.4%(2004年:世銀)
- 5.物価上昇率 10.9%(2005年予測:世銀)
- 6.失業率 n.a.
- 7.総貿易額(2004年:世銀)
 - (1)輸出 1,684百万米ドル
 - (2)輸入 3,778百万米ドル
- 8.主要貿易品目(2004年度:EIU)
 - (1)輸出 コーヒー、チャット、オイル・シース
 - (2)輸入 穀物・穀類、燃料製品、自動車
- 9.主要貿易相手国(2004年度:EIU)
 - (1)輸出 ジブチ、独、日、サウジアラビア
 - (2)輸入 サウジアラビア、米、中国、伊
- 10.通貨 ブル(BIRR)
- 11.為替レート 1米ドル = 8.64ブル(2004年:世銀)
- 12.経済概況

17年に及ぶ内戦や旱魃により経済は極度に疲弊したが、暫定政府下の1991年11月に民間セクター重視、政府管理縮小及び統制撤廃、重点的再建分野策定等を原則とする新経済政策「農業開発主導の産業化政策(ADLI)」を策定した。

1995年1月には同計画をレビューする形で、「開発、平和及び民主主義のための計画(略称「国家開発5カ年計画」)」を策定し、農業生産性拡大、教育、道路、公衆衛生等を最重点目標に掲げてきた。

以降、経済は安定を回復し、実質経済成長率は年平均約6%を達成し、インフレ率は5%以下に抑えられた。

しかし、1998年に入り、旱魃による農業生産の落ち込みや、主要輸出品目であるコーヒーの世界的な価格低迷により、GDPがマイナスを記録し、加えてエリトリアとの国境紛争による難民・避難民が大量発生し、エチオピア経済に打撃を加えた。

エチオピア政府はこのような紛争後の経済課題に取り組むべく、2000年に、国家開発5カ年計画の反省に基づき見直しをした「第2次国家開発5カ年計画」を策定した。

また、2002年10月には、同計画に基づき作成された貧困削減戦略ペーパー（PRSP）を策定し、2003年には「エチオピア新食糧安全保障連合」を設立し、2005年12月今後5年間の開発計画である貧困削減計画（PASDEP）が提出され、2006年5月に国会で承認された。

エチオピアでは食糧安全保障及び貧困削減が最優先課題。

経済協力

1.日本の援助実績(単位 億円)

- (1)有償資金協力(2005年度まで、E/Nベース)37.0
- (2)無償資金協力(2005年度まで、E/Nベース)719.87
- (3)技術協力実績(2005年度まで、JICAベース)183.26

2.主要援助国(2004年 単位:百万ドル)

- (1)米:402.3、英:147.1、独:126.1、加:59.5、オランダ:57.5

二国間関係

1.政治関係

- 1933年 在大阪エチオピア名誉領事館開設
- 1936年 在エチオピア日本公使館開設
- 1952年6月 対日平和条約批准
- 1955年 国交回復
- 1958年4月 双方大使館開設

2.経済関係

- (1)日本の対エチオピア貿易
 - (イ)貿易額(2006年)
 - 輸出 132.43億円
 - 輸入 107.18億円
 - (ロ)主要品目
 - 輸出 自動車、バス、トラック
 - 輸入 コーヒー、原皮、加工油脂及びびろう
- (2)日本からの直接投資
 - 1951年～1974年に13件計683万1千ドル。
 - 1974年以降は実績なし。

3.文化関係

国際交流基金派遣の公演・展示事業がエチオピア国内で定期的に行われている他、昨年は外交関係回復50周年事業の一環として首都アディス・アベバの大統領宮殿内の日本庭園が修復された。

日本国内では、エチオピアの伝統舞踊グループによる公演が定期的に行われている他、毎年5月のアフリカ・フェスティバルにおいて伝統的なコーヒー・セレモニー等が紹介されている。

民間レベルでは、社団法人日本・エチオピア協会(1971年設立)が主体となり、活発な交流が行われている。

4.在留邦人数 163人(2007年2月現在)

5.在日当該国人数 279名(2002年12月現在)

6.要人往来

(1)往(1960年以降)

年月	要人名
1960年11月	皇太子・同妃両殿下
1984年11月	安倍外相
1985年3月	衆議院超党派議員団
1988年10月	佐藤郵政相
1990年8月	自民党経済協力特別委員会議員団
1998年9月	武見外務政務次官
2002年8月	川口外相
2002年9月	自見日・エチオピア友好議員連盟会長
2003年3月	矢野外務副大臣
2004年9月	日・AU友好議連(自見庄三郎議員が団長)
2004年12月	河井外務大臣政務官
2006年4～5月	小泉総理大臣

(2) 来 (1970年以降)

年月	要人名
1970年5月	ハイレ・セラシェ皇帝(大阪万博)(万博賓客)
1985年8月	ゴシュ外相
1988年2月	メルセー国家中央計画委員会担当大臣
1988年11月	アブデュルハフェジ情報相
1989年2月	フィクレ・セラシェ首相(大喪の礼参列)
1989年4月	ベルハヌ外相
1990年11月	フセハ・デスタ副大統領(即位の礼参列)
1991年2月	ギザウ保健相
1991年5月	テスファイエ・タデッセ外相(LLDC東京フォーラム出席)
1991年10月	アラガウ建設相
1992年11月	セイヨム外相(外務省賓客)
1993年10月	ドゥリ計画・経済開発相(アフリカ開発会議出席)
1996年9月	メレス首相(公式実務訪問賓客)
1998年10月	メレス首相(第2回東京アフリカ開発会議出席)
1999年7月	上下両院議員団(アルマス連邦院(上院)議長他6名)
2001年12月	ムル財務経済開発国務大臣(TICAD閣僚レベル会合出席)
2003年2月	セイヨム外相(外務省賓客)
2003年9月	メレス首相(第3回アフリカ開発会議出席)
2006年9月	ギルマ貿易産業相

7. 二国間条約・取極

- 友好条約(1957年12月)
- 貿易取極(1968年1月)
- 日本青年海外協力隊派遣取極(1971年11月)
- 日・エチオピア航空協定発効(1997年5月)

8. 外交使節

- (1) エチオピア駐箚日本国大使
駒野欽一特命全権大使(2006年11月24日着任)
- (2) 本邦駐箚エチオピア大使
アブディラシッド・ドゥラネ特命全権大使(2006年3月29日着任)